平成25年２月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月11日

上 場 会 社 名　イオン株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　8267　　ＵＲＬ　http://www.aeon.info/
代　　表　　者　(役職名)　取締役兼代表執行役社長　　(氏名)　岡田　元也
問合せ先責任者　(役職名)　執行役社長室責任者　　(氏名)　平林　秀博　(TEL)043(212)6042(代表)

四半期報告書提出予定日　平成25年1月11日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年２月期第３四半期の連結業績（平成24年３月１日～平成24年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年２月期第３四半期	4,120,460	9.9	96,169	△5.5	117,132	2.2	37,586	2.9
24年２月期第３四半期	3,748,296	0.4	101,818	9.1	114,560	13.3	36,536	△25.6

(注)包括利益　25年２月期第３四半期　66,929百万円(104.6%)　24年２月期第３四半期　32,706百万円(―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
25年２月期第３四半期	48.39	43.96
24年２月期第３四半期	47.75	41.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年２月期第３四半期	4,398,835	1,332,698	22.1	1,228.18
24年２月期	4,048,937	1,282,066	23.1	1,216.22

(参考)自己資本　25年２月期第３四半期　971,657百万円　24年２月期　935,737百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
24年２月期	―	―	―	23.00	23.00
25年２月期	―	12.00			
25年２月期(予想)			―	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．平成25年２月期の連結業績予想（平成24年３月１日～平成25年２月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	5,650,000	8.5	210,000～220,000	7.3～12.4	220,000～230,000	3.6～8.4	68,000～73,000	1.9～9.4	88.38～94.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

４．その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

(注)詳細は、添付資料６ページ「２.(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年２月期３Q	800,446,214株	24年２月期	800,446,214株
② 期末自己株式数	25年２月期３Q	9,312,752株	24年２月期	31,065,617株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年２月期３Q	776,774,408株	24年２月期３Q	765,156,753株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)６ページ「１.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 6
２．サマリー情報(その他)に関する情報 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 6
(4) 追加情報 6
３．四半期連結財務諸表 7
(1) 四半期連結貸借対照表 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
(3) 継続企業の前提に関する注記 12
(4) セグメント情報 12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 13
(6) 重要な後発事象 14

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（2012 年３月１日～11 月 30 日）における国内の経済環境は、一部地域や業種において東日本大震災後の復興需要が見られたものの、製造業を中心に企業収益が悪化するなど、厳しさが残る状況となりました。とりわけ個人消費については、消費税増税による将来の可処分所得減少への不安から消費マインドが冷え込んだことに加え、９月から 10 月半ばまで続いた記録的な残暑の影響により季節商品の買い控えも見られ、依然として低調な推移となりました。

このような中、当社は、お客さまの節約志向にお応えするため、機能の絞り込みや包材の簡素化などのトレード・オフにより低価格を実現した「トップバリュベストプライス」の品目数を拡充するなど、品質とお買得価格を追求したイオンのブランド「トップバリュ」の展開拡大を図りました。

また、当期を２年目とするイオングループ中期経営計画（2011 年度～2013 年度）において、グループ共通戦略として掲げる４つのシフト（「アジアシフト」「大都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」）を推進するべく、引き続きこれらの領域への集中的な経営資源の配分を行いました。「アジアシフト」については、10 月に当社は、フランスのカルフール社（Carrefour S.A.）の子会社でマレーシアにおいてハイパーマーケット事業を営む Magnificient Diagraph Sdn. Bhd.及び Carrefour Malaysia Sdn. Bhd.の全ての発行済み株式を取得し、同国での事業基盤の拡大・強化を図りました。また、３月に活動を開始したイオングループ中国本社（永旺（中国）投資有限公司）に続き、11 月にマレーシアでイオングループアセアン本社（AEON ASIA SDN. BHD.）が、本格的な活動を開始し、今後の展開加速に向けた体制を構築しました。「シニアシフト」については、シニアに代わる世代の考え方として当社が賛同する“グランド・ジェネレーション（G.G）”のライフスタイルの変化に対応するべく、９月から毎月 15 日を「G.G感謝デー」とする取り組みを開始し、55 歳以上の方を対象とする「G.G イオンカード」や「G.G WAON」の発行を開始したほか、メーカーと共同企画した限定商品の販売を行うなど、新たなサービスや商品の開発と販売の強化を図りました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益４兆 1,204 億 60 百万円（対前年同期比 109.9%）となり、第３四半期連結累計期間として過去最高の営業収益を達成しました。営業利益 961 億 69 百万円（同 94.5%）、経常利益 1,171 億 32 百万円（同 102.2%）、四半期純利益は 375 億 86 百万円（同 102.9%）となりました。

[セグメント別の業績動向]

＜ＧＭＳ事業＞

ＧＭＳ（総合スーパー）事業は、当第３四半期連結累計期間において５店舗を出店、４店舗を閉店しました（持分法適用関連会社を除くと４店舗の出店と１店舗の閉店）。

ＧＭＳ事業では、新たな総合小売業態への変革を目指す「ＧＭＳ改革」を推進し、「トップバリュ」の販売拡大、専門性を深めた品揃えやサービスを提供する「専門店化」、また、「既存店舗の活性化」に重点的に取り組みました。「トップバリュ」については、機能性素材を使用した「トップバリュ ヒートファクト」の品揃えを過去最大となる 1,200 品目に拡充したほか、「トップバリュベストプライス」の取扱い品目を拡大し、全国の店舗で販売を強化しました。「専門店化」については、自立した経営体制を構築するべく９月に自転車専門店を展開する「イオンバイク株式会社」を設立し、日本最大規模の自転車専門店を目指し、ＧＭＳ店舗内やロードサイドなどへの出店を加速しました。また、「既存店舗の活性化」については、商圏のお客さまのライフスタイルや人口動態が大きく変化したイオン板橋店をはじめとした店舗を中心に、これまでの「ＧＭＳ改革」の成果を結集し、全面的なリニューアルを実施しました。

イオンリテール株式会社は、「ＧＭＳ改革」を推進するとともに、お客さまの節約志向にお応えするため「火曜市」などのセール企画の訴求を強化しましたが、９月から 10 月半ばにかけての記録的な残暑の影響から季節商品の買い控えが見られたことや、食品を中心に価格競争が激化したことから、既存店売上高は、対前年同期比 98.6%（内訳は衣料 99.7%、食品 98.7%、住居余暇 97.5%）となりました。直営荒利益率については、在庫のコントロールを徹底するとともに、荒利益への貢献度の高い「トップバリュ」商品の売上拡大に努めましたが、お客さまの節約志向の高まりに加え、日用品などで価格競争が激化したことから、前年同期実績を 0.3 ポイント下回りました。既存店販管費については、効率的なオペレーションに向けた取り組みを進めたほか、人件費や水道光熱費を中心とした設備費の見直しなどを行った結果、前年同期比 99.7%となりました（尚、同社の決算期日変更に伴い、当第３

四半期末日は、これまでの 11 月 20 日から 11 月 30 日となっています。既存店売上高及び既存店販管費の対前年同期比については、第２四半期までは、旧イオンリテール株式会社の店舗と旧イオンマルシェ株式会社の店舗、当第３四半期以降は、さらに旧株式会社マイカルの店舗を加え、前年同期実績を比較した参考値となります)。

イオン北海道株式会社は、これまで重点的に活性化を実施した食品売場を中心に来店客数が伸びたほか、オペレーション効率の改善に取り組んだ結果、増収増益となりました。

以上の結果、同事業は、営業収益１兆 9,561 億円 41 百万円（対前年同期比 102.9%)、営業利益 63 億 78 百万円（同 39.2%）となりました。

＜ＳＭ事業＞

ＳＭ（スーパーマーケット）事業は、当第３四半期連結累計期間において 62 店舗を出店、23 店舗を閉店しました（持分法適用関連会社を除くと 36 店舗の出店、18 店舗の閉店)。

ＳＭ事業は、お客さまのライフスタイルの変化にお応えするとともに、激化する他業態との競争に対処するべく、店舗の営業開始時間を朝７時とする取り組みをＧＭＳ事業と協働し、推進しました。また、夕食に最適な総菜の品揃えを拡充し、販売強化を図る「４時からデリカ」の展開に取り組みました。さらに 11 月には、グループのＳＭ店舗が総力を挙げた全国統一セール「イオンのスーパーマーケット 1,000 店舗合同大謝恩祭」を実施するなど、スケールメリットを活かした施策を展開しました。マックスバリュ中部株式会社とマックスバリュ中京株式会社は、両社の地盤である中部エリアにおいて、さらに競争力を高めるとともに今後の成長を加速するため、９月にマックスバリュ中部株式会社を存続会社とする合併契約を締結しました。また、2011 年 11 月 25 日から連結子会社となった株式会社マルナカ及び株式会社山陽マルナカでは、イオンの電子マネー「ＷＡＯＮ」や「イオンカード」などグループ・インフラを活用するべくレジ端末の設置・導入を推進しました。また、株式会社マルナカの強みである農産部門のノウハウをグループの既存店舗に導入するなど、シナジーの創出に向けた取り組みを実施しました。

以上の結果、同事業は、営業収益１兆 735 億 26 百万円（対前年同期比 126.9%)、営業利益 113 億 81 百万円（同 115.6%）となりました。

＜戦略的小型店事業＞

ミニストップ株式会社は、国内では、当第３四半期連結累計期間において新たに 107 店舗の出店と 45 店舗の閉店、また、43 店舗を承継し、当第３四半期末の直営店舗数は 2,151 店舗となりました。同社は、強みである店内加工ファストフードをさらに強化すべく、商品開発に取り組むとともに積極的なキャンペーンを実施しました。また、東北地域において、常温センターの開設を行ったほか、青森県、岩手県内のエリアフランチャイズ企業から 43 店舗を直営店舗として譲り受けるなど、東北地域における成長を加速するべく経営基盤の強化を図りました。海外では、フィリピンのセブ島に初出店したほか、韓国や中国、ベトナムで積極的な出店を行い、当第３四半期末の海外店舗数は 2,232 店舗となりました。ドラッグストアの専門性とコンビニエンスストアの利便性を融合した業態である「れこっず」は、当第３四半期連結累計期間中に７店舗の出店を行い、累計店舗数は 24 店舗となりました。

まいばすけっと株式会社は、当第３四半期連結累計期間において新たに 60 店舗を出店し、累計店舗数は 306 店舗となりました。また、これまでの出店地域での認知度が向上したことから、既存店舗において来店客数と売上高が好調に推移しました。

オリジン東秀株式会社は、グループＧＭＳ店舗内で、同社総菜の量り売り売場の展開を加速したほか、主力業態の「オリジン弁当」の出店拡大を行った結果、増収増益となりました。

以上の結果、同事業は、営業収益 1,762 億 55 百万円（対前年同期比 110.4%)、営業利益 36 億 80 百万円（同 66.6%）となりました。

＜総合金融事業＞

総合金融事業では、利便性の高い総合的な金融サービスの提供に向け、また、シナジーを活かした事業展開を加速するべく、９月にイオンクレジットサービス株式会社と株式会社イオン銀行の経営統合実施を決議しました（2013 年１月１日にイオンクレジットサービス株式会社は、株式会社イオン銀行を

株式交換により連結子会社化しました。また、同年４月１日に銀行持株会社に移行する予定です)。
イオンクレジットサービス株式会社は、グランド・ジェネレーションのお客さまに向け、「G.G イオンカード」の発行を開始したほか、グループ内の全国の店舗で積極的に会員獲得を行ったことなどが奏功し、国内の有効会員数は当期首より 83 万人純増の 2,184 万人に拡大しました。また、グループのショッピングセンター（ＳＣ）で、「イオンカード」会員を対象とした販促企画や「ポイント５倍セール」などを実施した結果、国内のカードショッピング取扱高は、２兆2,454億88百万円(対前年同期比111.8%)と大きく伸長しました。フィービジネスでは、イオンの電子マネー「ＷＡＯＮ」の展開を一層推進したほか、イオン銀行の代理店店舗やＡＴＭの設置台数拡大に取り組みました。「ＷＡＯＮ」については、「G.G WAON」の発行を開始したほか、地方自治体との提携カードの発行などを推進したことから、発行枚数は当期首より 500 万枚増加し、累計発行枚数は 2,910 万枚となりました。また、当第３四半期連結累計期間における「ＷＡＯＮ」の決済総額は 8,574 億円（同 119.4%）と好調に推移しました。海外事業では、提携カードの発行を推進したことに加え、加盟店ネットワークの拡大に向け営業拠点を拡充した結果、カード会員数とともにカードショッピング取扱高が順調に増加しました。中国では、天津市で日本企業として初めてクレジット事業の営業許可を取得し、９月に分割払い事業を開始するなど「アジアシフト」に向け、順調に営業基盤を拡大しました。

以上の結果、同事業は、営業収益 1,334 億 41 百万円（対前年同期比 107.4%)、営業利益 208 億 20 百万円（同 147.1%）と増収増益となりました。

持分法適用関連会社の株式会社イオン銀行（連結対象期間は１月から９月）は、全国のグループＳＣ内を中心にインストアブランチの展開を拡大したことなどが奏功し、口座数と住宅ローン、無担保ローンの融資残高が順調に増加しました。また、法人向け融資については、グループＳＣのテナントを中心とする取引先企業への積極的な営業活動を行い、新規融資残高が着実に増加しました。これらの結果、当第３四半期連結累計期間において増収増益となりました。

＜ディベロッパー事業＞
イオンモール株式会社は、当第３四半期連結累計期間において国内で２箇所、中国で１箇所のモール型ＳＣを開設しました。国内では、既存ＳＣの競争力強化に向け、当第３四半期連結累計期間において、４つのＳＣのリニューアルを実施し、地域のお客さまニーズや環境変化に対応したテナントの導入を行いました。また、全国のモールで統一セールを開催するなど、ブランド力と事業規模を活かした販促活動を実施しました。さらに、「イオンカード」と連携したセール企画など、グループの総合力を活かした取り組みを実施しました。中国においては、これまで開発を進めてきた北京、天津に加え、江蘇、湖北、広東の各エリアでの物件開発を推進し、９月に新たに３物件の出店を決定しました。

以上の結果、同事業は、営業収益 1,465 億 88 百万円（対前年同期比 122.7%)、営業利益 284 億 94 百万円（同 103.8%）と増収増益となりました。

＜サービス事業＞
イオンディライト株式会社は、国内においては、省エネ設備に対する投資ニーズの高まりに対応し、営業を強化したことから、ＬＥＤ照明設備工事などの受注・施工件数が順調に増加しました。これらの結果、同社は増収増益となりました。
株式会社イオンファンタジーは、国内では、これまで活性化を行ってきた店舗を中心に売上が好調に推移しました。海外では、11 月にタイで第１号店をオープンし、同国における事業拡大に向けた展開を本格化しました。さらに、当第３四半期連結累計期間において、マレーシアで４店舗、中国で７店舗の出店を行い、マレーシアにおける累計店舗数は 24 店舗、中国における累計店舗数は 10 店舗、タイで１店舗となり「アジアシフト」に向け、業容が順調に拡大しました。
イオンシネマズ株式会社は、グランド・ジェネレーションのお客さまに向けたコンテンツ上映企画の「懐かシネマ」の実施や非映画デジタルコンテンツの企画・上映を強化した結果、動員数が着実に伸長し、増収増益を達成しました。

以上の結果、同事業は、営業収益 2,627 億 53 百万円（対前年同期比 111.9%)、営業利益 144 億 60 百

万円（同102.8%）と増収増益となりました。

＜専門店事業＞

株式会社ジーフットは、直営店舗の「アスビー」やイオンのＧＭＳ店舗内で展開する「グリーンボックス」などストアブランドを整理・統合し、効率的な販売を行った結果、売上高が好調に推移しました。また、プライベート・ブランド商品の開発と販売を強化したほか、スケールメリットを活かした調達コストの削減に努めたことから、荒利益率が改善し、増収増益となりました。

当期首にＡＨＢインターナショナル株式会社と合併し、新たに営業を開始したイオンペット株式会社（ペットシティ株式会社より改称）は、積極的に出店拡大を行うとともに、物販、トリミング、ホテル、動物病院など総合的な事業展開を推進したことが奏功し、増収増益となりました。

ローラアシュレイジャパン株式会社は、ギフト・雑貨に特化した「ローラアシュレイ ギフト&アクセサリーズ」業態を中心に出店拡大を進めたほか、ネット通販事業が好調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、同事業は、営業収益2,410億40百万円（対前年同期比104.7%）、営業利益35億20百万円（同137.2%）と増収増益となりました。

＜アセアン事業＞（連結対象期間は主として１月から９月）

アセアン事業では、10月にフランスのカルフール社（Carrefour S.A.）の子会社でマレーシアにおいてハイパーマーケット事業を営むMagnificient Diagraph Sdn. Bhd.（その後、12月にAEON BIG(M) SDN. BHD.に社名変更）及びCarrefour Malaysia Sdn. Bhd.の発行済み株式の全てを取得しました。これにより、同国で展開する総合小売事業の当社グループの販売額シェアが、トップレベルに伸長しました。また、11月よりマレーシアでアセアン地域のグループ事業を統括するイオングループアセアン本社(AEON ASIA SDN. BHD.）が本格的に活動を開始し、今後の展開加速に向けた体制を構築しました。

イオンマレーシア（AEON Co.(M)Bhd.）は、新規店舗や改装実施店舗において業績が好調に推移したほか、同国で展開するＳＣの名称を「ＡＥＯＮ」に統一したことを機に、効率的な販促活動に努めたことなどから、増収増益となりました。

イオンタイランド（AEON(Thailand)CO.,LTD.）は、当第３四半期連結累計期間において、バンコク市を中心に都市型小型スーパー「マックスバリュ タンジャイ」15店舗の出店を行い（当第３四半期末における累計店舗数は31店舗)、人口集中が進む都市部での店舗網をさらに拡大しました。

以上の結果、同事業は、営業収益688億22百万円（対前年同期比107.9%)、営業利益は43億69百万円（同99.5%）となりました。

＜中国事業＞（連結対象期間は１月から９月）

中国事業は、当第３四半期連結累計期間においてＧＭＳ６店舗、ＳＭ１店舗を出店しました。新規店舗での業績が好調に推移したほか、既存のＳＣにおいても、地域の環境変化に対応し、テナントの見直しや改装を行った結果、売上高が好調に推移しました。また、現地のお客さまニーズに合わせて開発した「トップバリュ」商品についても、知名度の向上とともに販売が順調に推移しました。一方、今後の出店拡大に伴う先行費用や創業に関する費用を計上したことから、営業損失となりました。

イオンストアーズ香港（AEON Stores(Hong Kong)Co.,Ltd.）は、８月に香港で高級志向の都市型スーパーの「マックスバリュ プライム」をオープンし、香港中心部におけるお客さまのニーズに対応した店舗展開を開始しました。既存店舗では、事業開始から25周年を迎えたことを記念し、毎月25日を「25周年感謝デー」とする企画を実施したことなどにより、売上が順調に推移しました。

以上の結果、同事業は、営業収益822億４百万円（対前年同期比108.0%)、営業損失８億84百万円（前年同期より24億４百万円の減益）となりました。

＜その他事業等＞

イオントップバリュ株式会社は、ますます高まるお客さまの節約志向に対応し、機能性素材を使用した「トップバリュ ヒートファクト」シリーズについて、衣料品・住居余暇関連商品を合わせ過去最大となる1,200品目を取り揃え、グループのＧＭＳやＳＭなど約1,300店舗で展開するなど販売強化を図りました。

また、品質を保持しながら機能の絞り込みや包材の簡素化などのトレード・オフにより低価格を実現した「トップバリュベストプライス」の取扱い品目数を拡大し、グループのＧＭＳやＳＭ、ディスカウントストアなど全国1,500店舗で積極的な販売を行いました。これらの結果、当第３四半期連結累計期間において、グループ全体での「トップバリュ」売上高は、4,871 億円（対前年同期比 128.5%）と大きく伸長しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前期末から3,498億97百万円増加し、４兆3,988億35百万円(前期末比108.6%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、ＳＣの新規出店などによる有形固定資産が1,535億64百万円、たな卸資産が448億10百万円、金融子会社の割賦売掛金を中心に受取手形及び売掛金が341億16百万円、未収入金を含むその他流動資産が306億49百万円、現金及び預金が255億71百万円、営業貸付金が147億１百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前期末から2,992億64百万円増加し、３兆661億36百万円(同110.8%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が1,091億90百万円、コマーシャル・ペーパーが587億67百万円、短期借入金が405億29百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末から506億32百万円増加し、１兆3,326億98百万円(同103.9%)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しについては、2012年４月12日に発表しました業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、天候、および景気動向などの変動要因を勘案し、レンジで表記しています。
また、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示しておりません。

２．サマリー情報(その他)に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用）

第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日)、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

上記会計基準等の適用により、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、期中に行われた新株予約権付社債の転換価格の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額は41円76銭であります。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2012年２月29日)	当第３四半期連結会計期間 (2012年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,324	209,896
受取手形及び売掛金	421,929	456,045
有価証券	2,198	1,000
たな卸資産	340,971	385,782
繰延税金資産	47,784	52,823
営業貸付金	255,704	270,406
その他	163,299	193,948
貸倒引当金	△43,681	△37,773
流動資産合計	1,372,530	1,532,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,058,073	1,118,421
工具、器具及び備品（純額）	118,515	134,111
土地	531,954	602,101
建設仮勘定	21,544	24,680
その他（純額）	19,815	24,152
有形固定資産合計	1,749,903	1,903,468
無形固定資産		
のれん	101,720	109,818
ソフトウエア	30,141	35,642
その他	13,125	15,529
無形固定資産合計	144,987	160,990
投資その他の資産		
投資有価証券	296,724	324,713
繰延税金資産	73,774	68,884
差入保証金	322,395	320,200
その他	104,048	103,745
貸倒引当金	△15,427	△15,296
投資その他の資産合計	781,515	802,247
固定資産合計	2,676,406	2,866,705
資産合計	4,048,937	4,398,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年２月29日)	当第３四半期連結会計期間 (2012年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644,059	753,249
短期借入金	97,003	137,532
1年内返済予定の長期借入金	223,159	200,013
1年内償還予定の社債	54,793	26,050
1年内償還予定の新株予約権付社債	46,185	49,988
コマーシャル・ペーパー	9,921	68,688
未払法人税等	35,757	25,979
賞与引当金	19,138	34,237
店舗閉鎖損失引当金	1,810	1,495
ポイント引当金	16,052	18,552
その他の引当金	1,464	864
設備関係支払手形	46,045	44,488
その他	343,942	403,850
流動負債合計	1,539,334	1,764,990
固定負債		
社債	204,319	263,705
新株予約権付社債	49,988	30,000
長期借入金	631,196	664,911
繰延税金負債	8,877	10,658
退職給付引当金	8,735	9,272
店舗閉鎖損失引当金	2,238	2,054
利息返還損失引当金	9,250	5,424
その他の引当金	4,418	4,566
資産除去債務	41,975	43,320
長期預り保証金	232,254	232,526
その他	34,283	34,705
固定負債合計	1,227,537	1,301,145
負債合計	2,766,871	3,066,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年２月29日)	当第３四半期連結会計期間 (2012年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,054	199,054
資本剰余金	264,963	264,963
利益剰余金	543,771	535,738
自己株式	△54,087	△16,157
株主資本合計	953,701	983,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,853	7,025
繰延ヘッジ損益	△1,923	△2,076
為替換算調整勘定	△17,893	△16,891
その他の包括利益累計額合計	△17,964	△11,942
新株予約権	1,313	1,551
少数株主持分	345,015	359,490
純資産合計	1,282,066	1,332,698
負債純資産合計	4,048,937	4,398,835

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2011年３月１日 至 2011年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2012年３月１日 至 2012年11月30日）
売上高	3,342,116	3,683,913
売上原価	2,444,038	2,700,471
売上総利益	898,077	983,442
その他の営業収入	406,179	436,547
営業総利益	1,304,257	1,419,989
販売費及び一般管理費	1,202,439	1,323,820
営業利益	101,818	96,169
営業外収益		
受取利息	2,167	1,906
受取配当金	1,090	1,268
持分法による投資利益	4,504	6,245
負ののれん償却額	8,320	8,173
その他	7,335	16,380
営業外収益合計	23,419	33,974
営業外費用		
支払利息	7,592	8,184
その他	3,084	4,826
営業外費用合計	10,677	13,011
経常利益	114,560	117,132
特別利益		
子会社株式売却益	－	7,334
持分変動利益	350	1,604
受取保険金	4,751	261
その他	10,377	2,268
特別利益合計	15,480	11,469
特別損失		
減損損失	4,065	11,321
災害による損失	33,434	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,773	－
その他	12,112	5,807
特別損失合計	67,385	17,129
税金等調整前四半期純利益	62,654	111,472
法人税、住民税及び事業税	43,146	53,055
法人税等調整額	△32,868	△1,496
法人税等合計	10,278	51,558
少数株主損益調整前四半期純利益	52,376	59,913
少数株主利益	15,840	22,327
四半期純利益	36,536	37,586

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2011年３月１日 至 2011年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2012年３月１日 至 2012年11月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	52,376	59,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,952	5,258
繰延ヘッジ損益	△2,153	△227
為替換算調整勘定	△9,436	2,034
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,127	△49
その他の包括利益合計	△19,669	7,015
四半期包括利益	32,706	66,929
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,977	43,608
少数株主に係る四半期包括利益	9,728	23,321

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第３四半期連結累計期間(自　2011 年３月１日　　至 2011 年 11 月 30 日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	ＧＭＳ	ＳＭ	戦略的小型店	総合金融	ディベロッパー	サービス	専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,858,064	844,756	159,378	107,056	90,562	149,840	224,794
セグメント間の内部営業収益又は振替高	42,197	1,440	312	17,243	28,939	85,004	5,320
計	1,900,262	846,197	159,691	124,299	119,501	234,845	230,115
セグメント利益又は損失(△)	16,274	9,847	5,527	14,151	27,460	14,070	2,566

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２、３	四半期連結損益計算書計上額(注)４
	アセアン	中国	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	63,715	76,014	3,574,183	185,709	3,759,893	△11,596	3,748,296
セグメント間の内部営業収益又は振替高	64	123	180,647	3,344	183,991	△183,991	―
計	63,779	76,138	3,754,830	189,054	3,943,885	△195,588	3,748,296
セグメント利益又は損失(△)	4,389	1,520	95,807	△1,155	94,651	7,166	101,818

(注)１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ディスカウントストア事業、ドラッグ・ファーマシー事業、Ｅコマース事業等を含んでおります。

２　外部顧客への営業収益の調整額△11,596 百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△90,999 百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益 79,252 百万円であります。

３　セグメント利益の調整額 7,166 百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益 4,378 百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益 6,674 百万円、セグメント間取引消去△2,455 百万円であります。

４　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第３四半期連結累計期間(自　2012 年３月１日　　至 2012 年 11 月 30 日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	ＧＭＳ	ＳＭ	戦略的小型店	総合金融	ディベロッパー	サービス	専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,917,567	1,071,864	174,492	115,383	109,862	148,004	236,551
セグメント間の内部営業収益又は振替高	38,573	1,662	1,763	18,058	36,725	114,748	4,488
計	1,956,141	1,073,526	176,255	133,441	146,588	262,753	241,040
セグメント利益又は損失(△)	6,378	11,381	3,680	20,820	28,494	14,460	3,520

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２、３	四半期連結損益計算書計上額(注)４
	アセアン	中国	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	68,673	82,117	3,924,516	194,132	4,118,649	1,811	4,120,460
セグメント間の内部営業収益又は振替高	149	87	216,256	4,209	220,465	△220,465	―
計	68,822	82,204	4,140,773	198,341	4,339,115	△218,654	4,120,460
セグメント利益又は損失(△)	4,369	△884	92,222	△413	91,808	4,360	96,169

(注)１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ディスカウントストア事業、ドラッグ・ファーマシー事業、Ｅコマース事業等を含んでおります。

２　外部顧客への営業収益の調整額 1,811 百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△85,684 百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益 87,263 百万円であります。

３　セグメント利益の調整額 4,360 百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益 1,568 百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益 7,028 百万円、セグメント間取引消去△2,690 百万円であります。

４　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間において、無担保転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、自己株式を 37,907 百万円処分したこと等により、当第３四半期連結会計期間末の自己株式の残高は、16,157 百万円となっております。

(6) 重要な後発事象

当社の連結子会社であるイオンクレジットサービス株式会社（以下「イオンクレジットサービス」といいます。）及び当社の持分法適用関連会社である株式会社イオン銀行（以下「イオン銀行」といいます。）は、2013年１月１日を効力発生日として、イオンクレジットサービスを株式交換完全親会社、イオン銀行を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行いました。その概要は以下のとおりであります。

(1)被取得企業の名称、事業の内容及び規模、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

①被取得企業の名称、事業の内容及び規模

被取得企業の名称		イオン銀行	
事業の内容		銀行業、保険代理業	
資本金		51,250百万円	
純資産		57,357百万円	(2012年３月期)
総資産		1,214,827百万円	(2012年３月期)
発行済株式数	普通株式	1,200,000株	
	Ａ種普通株式	200,000株	
	Ｂ種普通株式	600,000株	
	計	2,000,000株	

②企業結合を行った主な理由

小売業発の金融事業として、購買情報及び金融資産情報の融合により、“安全・安心、お得で便利な”金融商品・サービスを提供していくことで、お客さま満足の最大化をはかっていくため子会社化いたしました。

③企業結合日

2013年１月１日

④企業結合の法的形式

イオンクレジットサービスを株式交換完全親会社とし、イオン銀行を株式交換完全子会社とする株式交換

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	38.75%
企業結合日に追加取得した議決権比率	61.25%
取得後の議決権比率	100.00%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が株式である企業結合であり、イオンクレジットサービスが株式を交付する企業であること及び株式交換前のイオンクレジットサービス株主が結合後企業の議決権比率の最も大きい割合を占めることによるものであります。

(2)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
企業結合直前に当社及びイオンクレジットサービスが所有していたイオン銀行株式の企業結合日における時価	52,166百万円
企業結合日に交付したイオンクレジットサービスの普通株式の時価（当社へ交付した株式を除く）	30,309百万円
取得に直接要した支出額	
アドバイザリー費用等	584百万円
取得原価	83,060百万円

(3)企業結合に係る割当の内容

	イオンクレジットサービス (株式交換完全親会社)	イオン銀行 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当の内容	1	23.7

（注）１　本株式交換に係る株式の割当比率
イオン銀行の株式（普通株式、Ａ種普通株式及びＢ種普通株式）いずれの１株に対してもイオンクレジットサービスの普通株式23.7株を割当て交付しました。ただし、イオンクレジットサービスが保有するイオン銀行のＢ種普通株式200,000株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。
２　本株式交換により発行したイオンクレジットサービスの新株式数
普通株式：42,660,000株

(4)被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差損益は、現時点では確定しておりません。

(5)発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
本株式交換に伴う会計処理は、企業結合会計基準における「取得」に該当するためパーチェス法を適用し、のれん（又は負ののれん）が発生する見込みですが、その金額等は現時点では確定しておりません。

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(7)その他
イオンクレジットサービス及びイオン銀行は、2013年４月１日を効力発生日として、イオンクレジットサービスがイオン銀行に対し、クレジットカード事業に関する権利義務（ただし、当事者が別途合意した権利義務を除きます。）を承継する会社分割を行うこと、及び、同社が新たに設立する完全子会社に対し、それ以外の事業に関する権利義務（ただし、当事者が別途合意した権利義務を除きます。）を承継する会社分割を行うことについて経営統合契約を締結しております。これにより、イオンクレジットサービスは、銀行業務及びクレジットカード事業等を営む子会社を有する持株会社（銀行持株会社）に移行し、商号を「イオンフィナンシャルサービス株式会社」に変更する予定であります。